

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛媛大学

1 全体評価

愛媛大学は、「愛媛大学憲章」に示す「学生中心の大学」「地域とともに輝く大学」「世界とつながる大学」の実現を目指している。第3期中期目標期間においては、これまでに実施した取組をさらに発展させるために、学長のリーダーシップの下、(1)学生の可能性を育む教育活動の推進(2)特色ある研究拠点の形成と強化(3)グローバルな視野で地域の発展を牽引する人材の育成の3つを重要課題として定め、愛媛大学学生として期待される能力「愛大学生コンピテンシー」を全学生に習得させるために教育環境の整備と学生支援体制の強化を図ること、「地(知)の拠点」としての中核機能を拡充強化すること、多様な研究分野において実績ある研究者グループの組織強化及び新規編成を図り、特色ある研究を推進すること等の基本目標を8つの領域において掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、自治体や地元企業の支援を受けて地域活性化の拠点を整備するとともに、他大学と連携・比較分析した上で独自のIRレポートを作成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- キャリアアドバイザーを常時4人体制で配置し就職相談を行うとともに、職業選択準備のために作成したe-learningコンテンツをキャリア教育の授業に加え、面接対策セミナーや留学生就職セミナーで活用している。これらの取組により、平成30年度の就職率は98.7%と過去最高水準に達するとともに、愛媛県内の就職率は37.3%となっている。(ユニット「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」に関する取組)
- 自治体からの土地の借用や補助金、地元企業から寄附された愛媛大学基金紙産業研究教育基金を活用し、紙産業イノベーションセンター棟を新築した。この棟には農学研究科の大学院生に加え、社会共創学部生を受け入れるとともに、研究開発、高大連携、地域住民との交流の場としての充実を図り、地域活性化に貢献できる人材の育成・輩出を進めている。(ユニット「地域産業イノベーションを創出する機能の強化」に関する取組)

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織の戦略的企画機能の強化 ②教育研究組織の見直し ③事務系職員の人事制度と人材育成マネジメント

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 共同IRの導入

システムやresearchmapへのデータ入力を進めることで、広島大学・山口大学・徳島大学とのコンソーシアムによるC-KPI (Common Key Performance Indicator) を整備し、共通のKPIデータの他大学との比較を可能としている。C-KPI等を活用して、教育・研究・社会貢献・大学運営等に関する現状について分析を行い、法人独自のIRレポートを作成するとともに、理事・機構長会議、部局長協議会において報告を行うなど、学長の補佐体制の強化につなげるためのC-KPIの具体的な活用方針を決定している。

○ 年度計画を著しく上回る目標の達成

年度計画【61】に関して、平成30年度における女性管理職比率が17.9%となっており、年度計画に掲げる目標である「9%以上にする」を著しく上回っていると認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①自己点検評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・環境管理 ③法令遵守等 ④学術情報基盤の充実

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生を主体としたボランティア活動の推進

平成30年7月豪雨災害の発生後、学生や教職員によるボランティア活動の過程で学生組織「学生ボランティア・サポートセンター（SVSS）」を設立している。SVSSでは、大学発「ボランティア・バス」運行支援や「募金活動」、ボランティア参加者への情報提供等を行うとともに、災害支援について学生の視点から議論を重ね、ボランティアに参加する心構えや被災地に行かなくてもできるボランティア活動等多様な観点からの情報を学生が中心となってまとめ、未来の災害にも役立つ「愛大生のための『災害ボランティア活動』ハンドブック」を作成している。

○ 国際的な大学間連携の推進

国際連携推進機構と農学研究科の連携により、モザンビーク・サテライトに教員を派遣し、ルリオ大学との共同研究の基盤支援として、イチゴ栽培システム構築協働プロジェクト、社会データ収集システム構築プロジェクトの2つのプロジェクトを開始している。また、ルリオ大学との共同教育として、モザンビーク地域コミュニティ支援のために、愛媛大学学生とルリオ大学農学部生による交流活動を実施している。

共同利用・共同研究拠点

○ 生物環境試料バンク（es-BANK）の充実

沿岸環境科学研究センターでは、生物環境試料バンク（es-BANK）の試料総保有数が平成29年度から1,778件（種数15種）増加し合計115,071件（種数1,444種）となっており、地理的・経年的な解析を行う新規研究や、国内外における学際的共同研究の進展に貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 医療機器開発を目指した産学連携

医療機器開発につながる企業との産学連携の取組として、ボーンソーの歯やKnee Padの開発・制作、顕微鏡のアプリケーション開発や次世代型面検出器CT装置を用いた新たな撮像技術及び画像解析技術の開発等を行っている。

（診療面）

○ 災害医療支援の取組

平成30年7月豪雨災害の発生後、災害派遣医療チーム（DMAT）を愛媛県災害対策本部や被災地に派遣し、災害対策本部業務の支援及び各避難所のアセスメント等の医療支援を行っている。

(運営面)

○ 病院職員の勤務環境改善に向けた取組

職員の勤務環境改善に資するため、看護部を中心に、ICカードによる打刻で労働時間を把握できる勤務管理システムを本格稼働しており、勤務時間管理に求められている客観性を担保するとともに、事務処理作業も大幅に効率化している。

